

経営協議会での意見への本学の取組状況

平成27年6月現在

学外委員からの意見	現状と改善に向けた本学の取組
<p>熊本大学の将来像について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 私立大学は生き残るために、斬新なことを取り入れていかざるを得ない。国立大学は、伝統的な人間社会に不可欠なことを守っていかねばならない。そういうものが守れなければ国家として成り立たない。国立大学の教員は、納税者の負託に適切に応え研究をすべきである。今一度、国立大学のミッションは何であるかということを議論いただき、熊本大学の将来像を考えていただきたい。 【組織改革による機構強化への取り組みについて：第1回経営協議会】 ○ 熊本大学の学部構成は、40年前から、法文学部が分かれたこと以外、構成が変わっていないと思われる。大学戦略会議において、経営学部や農学部の創設、阿蘇という地域に特化した火山の研究等についても議論していただきたい。 【ガバナンス改革に関する取り組みについて：第4回経営協議会】 ○ 現在、経営学部の力は大学のみならず、学生にとっても重要である。理系であっても、社会に出たら経営が分からないと通用しない。ある大学で農学部を設置したところ、非常に人気を博しているようだ。このことは、若者の農業に対する関心が高まっているということではないだろうか。時代に応じた近代的な大学の学問の在り方を議論すべきと考えている。 【ガバナンス改革に関する取り組みについて：第4回経営協議会】 ○ 新しい営農のための新しいテクノロジーを生み出す農学部の設置等は考えてもよいと思われる。 【ガバナンス改革に関する取り組みについて：第4回経営協議会】 ○ 地域創生を推進する中では、仕事づくりが重要であるが、熊本の場合は、一次産業である農業、水産業、林業に重点を置いた地域づくりをやらざるを得ない。特に重要であると思われるのが、農業であり、熊本の農業の未来をどのように描くかという中で、熊本大学に何らかの役割を果たしてもらうことができれば、大きな推進力になるとと思われる。 【第三期中期目標・中期計画素案について：第6回経営協議会】 	<p>現状と改善に向けた本学の取組</p> <p>ミッション再定義の公表を踏まえ、本学の強み・特色については、広く社会にも周知されたところである。 今後の本学の在り方については、社会のニーズを踏まえ、的確に対応できるよう大学戦略会議で検討を進めていくこととしている。</p>
<p>英語教育の実施について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ グローバル化の中で、英語で話す能力は、身につけるべき基本的かつ不可欠な能力となってきた。これからは、義務教育等でも益々英語教育が実施されると思われるので、大学では、大学ならではの英語教育を実施すべきである。 【組織改革による機構強化への取り組みについて：第1回経営協議会】 	<p>教育改革が進められる中で、グローバル化が重要課題となっている。本学でも平成25年度からTOEIC-IPテストを入学者全員に入学時及び2年次終了時に実施し、学生自身の能力向上・キャリアアップに役立てている。 また、平成25年4月から、理系学部（工学部、理学部、医学部医学科及び薬学部）の2年次生向けに理系英語（C-3（前期）、C-4（後期））を開講している。関係学部の教員が協力してカリキュラムを開発し、専門に関連するトピックを扱っている。成績評価には、TOEIC-IPのスコアを活用し、1年次の英語力と比較しながら学習の成果を学生に示す。人数が多いクラスでは、eラーニングで蓄積された学習の進捗記録と学習者特性を考慮しながら、個別指導を行うよう工夫している。</p>
<p>教員の全人教育について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人間力養成、全人教育というものが非常に重要である。新学部においても、文理両道の中でそのような教育を実施しようということであろうが、一方で大学の教育研究というのは専門性を追求していくという面もあり、これも不可欠である。そこで、どのように学生を教育するかということが非常に重要であり、教員の全人教育のためのプログラム等も検討する必要があるのではないかとと思われる。 【組織改革による機構強化への取り組みについて：第1回経営協議会】 	<p>教員に対しては、これまでも新任・転任教員等教育研修会、FD講演会・セミナー、授業改善のためのアンケート、授業参観を実施してきたが、平成27年度第1回ファカルティ・ディベロップメント委員会において、本学におけるFDの目的、内容等を明確にする「FD憲章」を策定することが審議了承された。</p>
<p>組織改革について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 少子化が進んでいく中で、私立大学も含めて大学が生き残れるのかいうことは非常に大きな問題である。学内での組織改革も当面必要ではあるが、例えば国立大学は九州で一つにしてしまう、それが無理であれば、熊本県立大学と熊本大学が統合するなど大学の統合再編ということに真剣に取り組む時期に来ているのではないかと。国大協も含めて全体的に検討すべき問題ではないかと思われる。 【組織改革による機構強化への取り組みについて：第1回経営協議会】 	<p>少子高齢化に伴う学生数の減少は深刻な問題と捉えているが、COCなどを通じた熊本県内の他大学との連携、国立六大学連携コンソーシアム協議会を通じた同規模の国立大学との施策の連携などを推進し、さらなる機能強化を図っていくこととしている。</p>

経営協議会での意見への本学の取組状況

平成27年6月現在

学外委員からの意見	現状と改善に向けた本学の取組
<p>学生募集について</p> <p>○ 工学部は学生数が多いため、将来、最初に定員割れを起こすと思われる。従って、今から対策を練らなければならない。学モン都市クマモトや大学コンソーシアム熊本を中心に、首都圏・関西圏での学生募集も考えていただきたい。 【組織改革による機構強化への取り組みについて：第1回経営協議会】</p>	<p>従来から、関東及び関西圏については東京・大阪オフィスに大学案内、選抜要項及び学生募集要項を設置、WEB及び業者を利用した資料請求並びにブース形式で広報を実施したが、志願者数が伸びなく費用対効果の観点から進学相談会ブース形式の広報活動を断念した。</p> <p>今後は、東京・大阪オフィスの活用の強化及びWEBの充実に基づき広報活動を積極的に行い志願者増につなげたい。</p> <p>ブース相談等は次のとおり。</p> <p>H25に九州地区国立大学合同（11校）による説明会を岡山市で開催し、11校全体のブース相談者370名、本学のブース相談者19名の内、工学部相談者は3名であった。H26は九州地区国立大学合同（11校）説明会は相談者が少ないため中止、H27も中止を決定した。</p> <p>H25にフロムページ主催の夢ナビライブ大阪会場で工学部教員によるライブ2講義（76名、23名）を実施したが、ブース相談者は30名の内、工学部相談者8名であった。H26はライブ講義及びブース相談も中止し、H27も中止を決定した。</p> <p>近年における志願者及び入学者は次のとおり。</p> <p>H27の工学部全体の志願者1,159名、入学者534名の内、関東地方の志願・入学者状況は3名・2名、関西地方の志願・入学者状況は15名・4名である。</p> <p>H26の工学部全体の志願者1,499名、入学者547名の内、関東地方の志願・入学者状況は9名・0名、関西地方の志願・入学者状況は21名・5名である。</p> <p>H25の工学部全体の志願者1,400名、入学者536名の内、関東地方の志願・入学者状況は8名・2名、関西地方の志願・入学者状況は8名・3名である。</p>
<p>留学生の誘致について</p> <p>○ 留学生をいかに増やしていくかということについては、行政と経済界が一体となって全力を挙げて取り組んでいくべきである。長崎県では、留学生の各大学別の母国の同窓会を、長崎県内の大学合同の同窓会に切り替えようという事で盛り上がっているとのことである。そのような活動によって、更に留学生を長崎県に誘致することに繋げようとしているようだ。熊本県においても、留学生の誘致について、都市戦略会議などで具体化していく必要があると思われる。 【組織改革による機構強化への取り組みについて：第1回経営協議会】</p>	<p>くまもと都市戦略会議において、熊本が留学生から選ばれるまちづくりに向けた持続的な活動を推進しており、具体施策としては、既に公営住宅の留学生への提供などを行っている。また、県内における留学生の受入環境の向上に向けた取り組みを更に強化するため、大学コンソーシアム熊本、熊本県、熊本市の共同事業として、「留学生交流等拠点設置事業」を平成25年8月から開始している。本事業では、（1）留学生支援のためのワンストップ窓口の設置、（2）SNS（ソーシャルネットワークサービス）を活用した留学生ネットワーク・コミュニティの形成、及び（3）留学生向け日本語講座の開設等の様々な事業を実施している。留学生の就職といった「出口」施策に関しても、熊本県や九州の経済団体等と協力した県内合同就職フェアを平成23年度から毎年行うなどしている。</p>
<p>スーパーグローバル大学創成支援事業について</p> <p>○ スーパーグローバル大学創成支援事業は、非常に多くの取組を行わなければならないため、優先順位をつけて、具体的に今年度やることを決めた方がよいのではないかとと思われる。 【機構強化への取り組みについて：第2回経営協議会】</p>	<p>平成27年度においては、ロードマップ(工程表)及び事業計画に基づき、国際通用性の高い学部教育の実施に向け、英語による教養・リベラルアーツ科目（本学では「グローバル科目」と呼ぶ。）の開発や本学が目指すグローバル人材の育成を推進するため、各学部内に設置を検討している「グローバルエリート育成特別コース」の導入など教育の改革的取組を中心に事業を展開する。</p>

経営協議会での意見への本学の取組状況

平成27年6月現在

学外委員からの意見	現状と改善に向けた本学の取組
<p>教授会の役割について</p> <p>○ 教授会の役割が大きく変わるため、そのことを一般の教員が正確に理解するかどうかが重要であると思われる。また、今後、部局長の役割も重要になると思われる。部局長は、ある時は教員側、ある時は経営側というような立場にならざるを得ないため、部局長の立場をどのように保証するかということも重要であると思われる。 【ガバナンス改革に関する取り組みについて：第4回経営協議会】</p>	<p>学校教育法等の改正に伴う学内関連規則の改正により、部局長の選任に関しても、学長がガバナンスを発揮できることとなり、規則改正手続きを行うに当たって、時間をかけて部局との意見調整を行った。 今後は、大学戦略会議において、検討段階から部局長と意見交換を行うなど、役員との連携を強化することとしている。</p>
<p>論文の引用数について</p> <p>○ 論文の引用は、肯定する意味での引用もあれば、否定する意味での引用もあると思われる。顕著な論文は何万回と引用されるため、例えば、千回以上引用された論文数を調査した方が、データとして有益であると思われる。 【ガバナンス改革に関する取り組みについて：第4回経営協議会】</p>	<p>ご意見は、否定する意味の引用はあまり行われないので、引用回数で足りたものを、分析対象とするという主旨だと思われるが、現在、全国的に比較されているデータについては、ネガティブな引用も排除していない。また、リトラクションされた論文も件数に入る場合がある。 ご意見のような分析も必要だと思われるが、現在行っている多くの計量が他機関との比較や前年度の数値との比較であるので、ネガティブな引用も含めている。 ちなみに、本学で一番高い引用の論文被引用数は、1991年に出された論文が3,723回である。50番目に高い論文は、2008年にだされたもので、現時点では483回の引用が行われている。(H27.5.25現在)もし足りるを行う際は、分野の引用されやすさ等を考慮してのボーダーラインを決定する必要があると考えている。</p>
<p>学長選考会議について</p> <p>○ 大学運営における学長のリーダーシップが強化されていることから、今まで以上に学長選考会議の役割が重要になると思われるため、年に数回ではなく、頻度を上げて開催することを検討しなければならないと思われる。 【ガバナンス改革に関する取り組みについて：第4回経営協議会】</p> <p>○ 熊本大学の学長の任期は6年しかないにも関わらず、学長に相当の権限を与えてしまうことが本当に大学運営として望ましいことなのか、若干心配しているところである。 【ガバナンス改革に関する取り組みについて：第4回経営協議会】</p>	<p>ご意見のとおり、学長選考会議の役割は、これまでに増して重要である。その大きな役割の一つが学長の業績評価であり、その評価基準をこれから作成していく計画である。 なお、学長選考会議と同日に開催している経営協議会は、学長選考会議の学外委員が同じメンバーであるが、本学の状況等を出来るだけ分かり易く理解いただけるように資料の作成を心がけており、さらなるご意見等をいただき、運営に反映させたいと考えている。</p>
<p>大学戦略会議について</p> <p>○ 大学経営にとって、大学戦略会議は非常に重要なものになると思われるため、これを支える組織も作った方がよいと思われる。 【ガバナンス改革に関する取り組みについて：第4回経営協議会】</p> <p>○ 会議が多すぎて、大学戦略会議の役割や責任が不明確になるのではないかと危惧している。大学戦略会議は簡略化し、大学が本当に求めるものなどを徹底して議論する場にすべきであると考えている。 【ガバナンス改革に関する取り組みについて：第4回経営協議会】</p> <p>○ 大学戦略会議での議論を具現化する実行体制について考えておく必要があると思われる。 【ガバナンス改革に関する取り組みについて：第4回経営協議会】</p>	<p>大学戦略会議に係る案件については、事前に役員間で意見交換を行う場として、TM（トップミーティング）を開催しており、現状の把握及び関連部署への確認等の調整等を行うこととしている。</p> <p>大学戦略会議は、学長主導による全学資源（人事・予算・施設）の戦略的活用方針の策定等に議題を限定し、徹底した議論を行う場として運営している。</p> <p>大学戦略会議で方針の策定等を行い、具体的な取組については、総合企画会議で進めることとしている。</p>

経営協議会での意見への本学の取組状況

平成27年6月現在

学外委員からの意見	現状と改善に向けた本学の取組
<p>全学会議体の権限と役割の明確化について</p> <p>○ 管理運営体制の概念図によると、非常に重層的で複雑な体制となっている。権限と役割を明確化しておくことが重要であり、また、そのことを熊本大学の構成員が確実に認識しておく必要があると思われる。 【ガバナンス改革に関するの取り組みについて：第4回経営協議会】</p>	<p>それぞれの会議体においては、規則等により役割が明確化されており、全学会議体の資料等については、教職員HPに掲載し、構成員が内容を確認できる環境を提供している。 今後も引き続き、必要な情報提供を行っていくこととしている。</p>
<p>執行部と教職員の共通認識について</p> <p>○ 経営協議会での議論等について、一般の教員がどこまで把握しているか疑問である。法人化後10年が経過しているが、一般の教員の意識は、法人化前とほとんど変わっていないと思われる、そのような教員の意識をどのように変えていくかということが今後重要になってくると思われる。 【ガバナンス改革に関するの取り組みについて：第4回経営協議会】</p> <p>○ 大学は、本来、多様性に富んだ組織であったが、今回の法改正により、ある程度統一性が求められることになったと認識している。これらのことを、一般の教員にどう伝えるかが非常に重要であると思われる。また、大学の付加価値というものを具体的にすべきであると思われる。 【ガバナンス改革に関するの取り組みについて：第4回経営協議会】</p> <p>○ 執行部と教職員が共通認識を持ち、一体となって改革を進めていかなければならないと思われる。 【ガバナンス改革に関するの取り組みについて：第4回経営協議会】</p>	<p>経営協議会の議事要録については、本学HPにも掲載し、広く社会にも公表しているところである。 第三期中期目標などの周知を含めて、情報共有を進めたい。</p>
<p>第三期中期目標・中期計画素案について</p> <p>○ 中期計画・中期目標は、大変な作業でこれを纏められたことについては敬意を表したいが、前回との相違点が不明確である。また、中期目標の前文及び中期計画の主な取組み（概要）の中に、人文社会科学の記載がないことは計画として不十分ではないだろうかと思われる。 【第三期中期目標・中期計画素案について：第6回経営協議会】</p>	<p>第二期中期目標・中期計画から第三期中期目標・中期計画素案への移行を、平成27年4月16日開催の経営協議会で、次の資料を示して説明した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中期計画（第2期から第3期への移行相関表）」 ・「第二期第三期中期目標・中期計画一覧相関」 <p>また、人文社会科学に関する研究に関しては、第三期中期計画の主な取組（概要）及び中期計画素案に記載する。</p>